[報告 6]

園芸事業改革、担い手への対応強化、JA・連合会拠点一体化等による経済事業改革の実践

和田一男（JA 全農栃木県本部副本部長）

全農栃木県本部の経済事業改革について、県域での考え方、そして、JA と連合会が一体となって取り組んでいることについて報告したい。栃木県の経済事業改革は JA 大会を基本にしており、中央会を核にして県域全体で進め、確認していくというスタンスをとっている。

1. 県域物流の取組について

県域物流の取組は、平成 13 年度、JA 宇都宮からスタートし、平成 19 年までに、県内 10JA のうち 7JA との事業化が完了している。各 JA に 1 カ所ずつ、県域物流戸配送拠点を設置している。

県域流通導入前と導入後を比べると、7JA すべてで明確に物流コストが下がっている。削減額は、トータルで約 4 億 9,300 万。これは配送費の削減はあるが、拠点を集約したことによる人件費の減少によるところが大きい。

この事業の中心となるのは肥料・農薬だが、農薬は「全農から買うと高い」ということで、肥料に比べて県の利用率は低かった。しかし、物流の効率化をはかるには、事務とモノ、両方を一体化しなければ意味がない。

そこで私たちは、品目ごとに規定の手数料を必ず取るという考えを捨て、全農と JA の共同協議方式を採用している。メーカーの卸値にたとえば 5%ずつの手数料をかぶせていくと、末端価格はホームセンターより高くなってしまう。そういう川上からの価格設定ではなく、まず、その地域の流通価格の実態を調査し、その価格で提供するために、全農と JA の間で品目ごとに手数料を調整して、トータルでの価格調整を行っているのである。現在、県域物流に取り組んでいる 7JA のうち 6JA で共同協議方式を採用しており、ホームセンターの最安値と比較しても、8 割の品目で JA のほうが安くなっている。結果として、現在は全農利用率も 75%に伸びている。

2. 販売事業改革について

県域物流を担当してきた管理部の物流改革グループが、そのまま経済事業改革に取り組み、コメ・園芸の販売改善に向けた活動を行っている。平成 19 年度、コメ・園芸それぞれの「販売物流改革実施基本構想」を策定し、モデル JA を選定して、販売事業改革の実質的な取り組みをスタートさせた。

経営収支が黒字の JA と赤字の JA を比較してみると、その違いはまず、パッケージセンターの導入や相対取引・直売の取り組みなど、手数料を拡大するための努力ができているか。もう一つは、部会や施設の統合・合理化ができているか、という点にあるようだ。

今後、平成 24 年までの間に、2JA ずつ、課題の整理と事業改革を実施していく予定である。

3. 営農経済渉外員制度の機能強化について

栃木県本部における営農経済の特徴は、2 つのグループを設置している点だ。一つはアグリサポートグループ、もう一つは営農経済支援グループである。アグリサポートグループは、各 JA の営農経済渉外との同行訪問活動をメインとしており、担い手対応と位置づけている。一方の営農経済支援グループは、

JA に対する支援であり、営農経済渉外員の資質向上などの取組を行っている。

その成果としては、アグリサポートグループが収集した担い手ニーズを拾い上げ、それを部門横断で検討し、事業展開が実現している点があげられる。

4. 農機事業における JA･県域一体運営の取組について

農機事業の問題点は、整備と推進を同じ部署で行っていた点である。そこで、整備を担当する整備課とは別に、新たに推進課を設け、目標管理はこちらで進めることとした。赤字の事業を黒字化するために、一番大きな問題は人件費である。そこで、JA と一体化するにあたり、出向人件費は 1 人あたり 550 万円に制限した。

事業運営については、①責任を明確化した運営方法ルール　②供給価格決定のルール　③フロントマンによる修理・整備料の適正収受のルール　④中古農機を適正に処理するルール　の 4 つのルールを明確にした。

農機事業の一体化により、約 4,000 万円のプラスになった JA もある。ただし、この事業についてはやる気のある JA とだけ提携することにしている。きちんと成果を出していけるところから取り組んでいこうと考えている。

5. 燃料事業の県域一体会社化について

燃料事業については、実態はどこの JA でも同じだと思うが、ガス事業は黒字、石油事業は赤字である。ただ、黒字であるガス事業も商系との競争の中で顧客数が減りつつある。そこで、（株）JA エルサポートという会社を核に、燃料事業を一体化することを JA に提案し、マスタープランの策定から 5 年をかけて、県域一体会社をスタートさせた。

組合員・利用者へのメリット提示としてガス料金の 20%値下げを掲げているが、3 ヵ年の中で段階的に実現していく。組合員の支払いはすべて JA バンク口座引き落としを基本とし、県内に 60 ヶ所あったガソリンスタンドを再編して 19SS に集約も進めている。

6. JA 食材宅配事業の新規運営方式について

生活事業の一つとして各 JA に食材センターがあるが、そこにはセンター長が常駐していない場合が多い。稼動当初は一斉推進で、1,000 戸、2,000 戸単位でスタートするものの、徐々にその数が減り経営が行き詰っていく。しかし、それを管理し、新規利用を開拓し、運営を担う人がいないというのが問題だ。

県本部と連携した新規運営方式では、食材センターの施設を JA から借り、業務・運営・管理は県本部が担う。JA は、主に代金決済、未集金管理、伝票受け入れを担当し、新規利用者の獲得については、県本部と JA が共同して推進することとしている。

県内 6JA から運営委託を受け、現在、5JA で赤字が解消している。